別表十四（五）　通算終了事由が生じた他の通算法人の株式につき資産調整勘定対応金額等がある場合の簿価純資産価額とする金額の計算に関する明細書

事業年度	・　・ ・　・	法人名	

通算終了事由が生じた他の通算法人の名称	1		資産調整勘定対応金額合計額（各法人の(34)の合計）	8	円
通算完全支配関係発生日	2	・　・	負債調整勘定対応金額合計額（各法人の(39)の合計）	9	
通算終了事由が生じた日	3	・　・	資産調整勘定等対応金額合計額 (8)－(9)	10	
(3)の直前における保有株式又は出資の数又は金額	4		通算内適格合併に係る被合併法人の名称	11	
			通算内適格合併の年月日	12	・　・
(1)の法人の(3)の直前における発行済株式又は出資の総数又は総額	5		被合併法人調整勘定対応金額	13	円
			加算対象資産調整勘定対応金額等 (10)＋(13)	14	
(1)の法人の(3)の直前における資産の帳簿価額の合計額	6	円	総通算簿価純資産価額相当額 (6)－(7)＋(14)	15	
(1)の法人の(3)の直前における負債の帳簿価額の合計額	7		簿価純資産価額とする金額 (15)×(4)/(5)	16	

資産調整勘定対応金額又は負債調整勘定対応金額の計算

対象株式の取得又は譲渡をした法人の名称	17											
(1)の法人の株式の取得又は譲渡をした日	18	・　・	・　・	・　・	・　・	計	・　・	・　・	・　・	・　・	計	
取得又は譲渡の別	19	取得・譲渡	取得・譲渡	取得・譲渡	取得・譲渡		取得・譲渡	取得・譲渡	取得・譲渡	取得・譲渡		
取得した対象株式又は譲渡した株式若しくは出資の数又は金額	20											
取得又は譲渡の直前における保有株式又は出資の数又は金額	21											
対象株式の取得価額	22	円	円	円	円		円	円	円	円		
(1)の法人の取得の時における発行済株式又は出資の総数又は総額	23											
非適格合併等対価額に相当する金額 (22)×(23)/(20)	24	円	円	円	円		円	円	円	円		
(1)の法人の時価純資産価額	25											
時価純資産価額に係る加算調整額	26											
調整後時価純資産価額 (25)＋(26)	27											
資産調整勘定金額又は負債調整勘定金額として計算される金額 (24)－(27)	28											
取得割合 (20)/(23)	29											
資産の合計額に係る調整勘定対応金額 資産調整勘定対応金額 (28)×(29)（マイナスの場合は０）	30	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
資産の合計額に係る調整勘定対応金額 譲渡をした場合 譲渡割合 (20)/(21)	31											
資産の合計額に係る調整勘定対応金額 譲渡をした場合 譲渡に係る調整額 (直前の(18)における(33))×(31)	32	円	円	円	円		円	円	円	円		
資産の合計額に係る調整勘定対応金額 資産調整勘定対応金額の累計 (直前の(18)における(33))＋(30)－(32)	33											
資産の合計額に係る調整勘定対応金額 資産調整勘定対応金額の合計額 (30の計)－(32の計)	34					円					円	
負の合計額に係る調整勘定対応金額 負債調整勘定対応金額 (((28)×(29))が０を下回る場合のその下回る額)	35	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
負の合計額に係る調整勘定対応金額 譲渡をした場合 譲渡割合 (20)/(21)	36											
負の合計額に係る調整勘定対応金額 譲渡をした場合 譲渡に係る調整額 (直前の(18)における(38))×(36)	37	円	円	円	円		円	円	円	円		
負の合計額に係る調整勘定対応金額 負債調整勘定対応金額の累計 (直前の(18)における(38))＋(35)－(37)	38											
負の合計額に係る調整勘定対応金額 負債調整勘定対応金額の合計額 (35の計)－(37の計)	39					円					円	

（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４）